

〔論 説〕

## 理想としての消費者優位と市民主権の経済政策

### —非 SDGS の産業政策という悲惨な日本の現実—

影 山 僖 一

#### 目次

はじめに：歪められた産業政策：先進国対抗と資金調達

第1章：高度成長と停滞要因：外貨管理の不在

第2章：主要内閣の産業政策点検

第3章：公営事業の是非点検：民営化の問題点

第4章：『国の競争優位』からの政策検証

第5章：日米中の経済政策：他山の石とされた日本

第6章：政策策定手続きの大いなる宿題

結論：教育改革と市民主権の産業育成

#### はじめに：歪められた産業政策：先進国対抗と資金調達

産業政策の究極の目標は国民の生活向上のための産業育成と産業の強化にあるとされている。しかし、多くの複雑な難題が介在して、消費者としての国民生活向上という産業政策の真の目標追求が妨害されてきた。日本の産業政策内容を点検するためには、明治維新後のわが国のおかれた環境に考慮することの緊急性や太平洋戦争後の投資資金不足という事情に配慮することが必要不可欠となる。明治期の日本の緊急課題は、幕末に欧米先進国との間に締結された不平等条約の解消に向けた軍事力強化とそのための関連産業の近代化にあった。また、設備投資資金の不足という問題の解決を迫られたことが、太平洋戦争敗戦後の日本の産業政策の緊急事となっていた。そこでは、最優先されたのが国民生活の向上策ではなく、道路整備、鉄道敷設、船舶増強など社会インフラ整備のほかに機械工業の育成であった。電気機械工業の振興、輸送機械工業の育成も急務となっていた。繊維工業は輸出拡大のために振興が計られた。そうした状況の中で、国民の健康増進に向けた医療活動の振興、医療従事者の拡充、食料増産、さらには、教育の拡充などの国民優位の産業育成活動は疎かにされてきた<sup>(1)</sup>。

太平洋戦争後には、日本の機械設備が老朽化しており、投資資金を獲得して設備近代化を推進することが急務となっていた。設備投資に不可欠な外貨獲得に向けて、カメラ、テレビ、クルマ等小型機械中心に日本製品の対外輸出の拡大が重点的な政策課題となり、それら製品の製造過程を担う産業の育成と輸出拡大を意図した強力な産業振興策が推進されてきた。そうした製造業の振興は、輸出市場の拡大と国内における雇用拡大を同時に達成するためには好都合な政策手段ともみなされていた。それは特定の機械工業の振興を目的としたもので、ターゲット産業政策と命名すべきものであった。その政策は20世紀末までの日本経済の大きな発展要因とはなったが、反対に20世紀末から21世紀はじめにかけ

では、過大な輸出に伴う円高により投資の海外移転を促進し、国内における投資の減退を招き、日本経済の停滞要因となった<sup>(2)</sup>。これは、SDGS (Sustainable Development Goals: 持続的経済発展目標) の理想には反する産業政策であった。

本稿は、特定産業の振興をターゲットとして選定し育成する政策の経済活動に与えた影響を点検し、また、わが国の産業政策がいま国際機関から推奨されているSDGSに配慮した政策選択であったか否かについても点検する。その他、一時注目された民営化推進論の問題点、経済学専門家からみた日本の経済政策の特色、米中両国による経済発展の要因などを点検して、最後には、わが国本来の産業政策の理想的なあり方を提示しようとするものである。

## 1: 悪循環継続の経済政策: 最優先されるべき国民の命と健康

現代の日本社会には、危機的な状況にある幾多の大問題が山積している。特に、いま緊急を要する課題はコロナ対策である。早朝から深夜までテレビで専門家と評論家によるコロナ対策が議論されているが、政治家による対応は絶えず遅れており、見当はずれの失策が繰り返されてきた。頼みの綱のワクチンの手当てもかなり遅れ、そのあいだに健康な多くの人物がコロナ禍の犠牲となり他界している。対策がさしたる効果を取めていないところで、オリンピック、パラリンピックが開催されようとしている。何よりも優先されるべきことは国民の健康維持であり健全な生活基盤の確保であることはいままでもない。日本の過去の間違った国民不在の政策決定を繰り返してはいけない。国民の健康確保と生活基盤の確保という観点から判断すれば、オリ、パラ開催の即時中止は当然のことである。そうした選択肢は、日本国民の基本的権利である。危険回避に向けた政府の早急な意思決定が求められている。

### (1) 国民不在の政策決定

国民が直面する課題に対するわが国政府による対応の遅れは毎度のことで、国民は政治

---

#### (1) 日本独特の産業政策実施に関する著作

坂野潤治 (2014年) 『階級の日本近代史: 政治的平等と社会的不平等』 講談社。

青木昌彦 (2008年) 『比較制度分析序説: 経済システムの進化と多元性』 講談社。

Aoki, Masahiko, (2010), *Corporations in Evolving Diversity: Cognition, Governance, and Institutions*, New York, Oxford University Press.

わが国の明治期以降における半封建制と半封建憲法、戦争体制と太平洋敗戦後の終身雇用制度、経済変動と回復の長期化に関する連関性についての説得力ある学説が青木の著書に展開されている。そこでは、社会制度と組織との一体化が提唱されており、徳川封建制の遺制が明治期の半封建的政治体制と強い関係を持ち、それが雇用制度としては企業内に労働者を長期間縛る終身雇用制度を採用させた事実との強い関係性を持つとの青木の学説が展開されている。日本の終身雇用制度と保守的な経済システムとの連携関係も解説されている。

#### (2) ターゲット産業政策の意義

カメラ、ラジオ、テレビ、クルマなどの小型機械の国際競争力を強化して輸出拡大を計ろうとした太平洋戦争後に推進された日本の産業政策を特定の産業を選定してその育成政策を強力に推進した政策の特色を踏まえてターゲット産業政策と命名してみた。その経緯は以下の文献に解説されている。

通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編 (1989—1994年) 『通商産業政策史』 特に、第6巻—第11巻: 高度成長期 (1) — (4) を参照されたし。

内田公三 (1996年) 『経団連と日本経済の50年: もうひとつの産業政策史』 日本経済新聞社。

家の発言は殆ど信じてはいない。そうした具体例は枚挙に暇がないほどである。政治の連続した失策は、20世紀末から特に顕著となってきた。まずは、銀行の不良資産解決が大問題となった。その解決には、試行錯誤で数十年を要して多くの難題を残す解決が計られた。そうした大きな問題の解決策は今回は課題として提起せずに緊急の課題のみを提起するものとする。

例えば、二年くらい前まで緊急を要するとされていた保育所待機児童問題、高齢者福祉施設拡充の遅れや認知症対策などは、いまやテレビでの話題にすらならない状況にある。さらには、いじめ対策の遅れている学校教育、問題隠しの教育委員会活動などの緊急に解決が求められている多くの重大問題が今や全く無視されているようだ。また、過去数年間には、認知症の治療薬開発の遅れが大問題となり医学界に対して研究活動の進展が強く期待されていた。同時に、看護師や介護士不足などの医療機関の拡充が大きな課題とされていた。こうした中で問題の解決にはなんらの有効な対策も講じることもなく事態が推移して、今日のコロナ問題を迎え、医療体制の不備が緊急事態発令の大きな指標とされており、医療従事者には多くの負担がかけられている。日本の課題に対しては無策の政府による対応が連続しており、このあたりで政治姿勢の抜本的な解決を図ることが迫られている。コロナ対策の無策、認知症対策の遅れは国民の健康に対する政策対応の遅れを如実に示している。継続的な国民の福祉を拡充するために医療施策の拡充を国際機関がわが国に勧告している。特に、SDGSに配慮した政策選択が強く求められている。

## (2) SDGS を欠く経済政策

国際機関は、長期的な視野からの問題解決に向けた多くの政策の推進を提言している。そこでは、最近、流行のSDGSを目標とする勧告が行なわれており、各国政府に対しては長期的な視野からの一貫した政策措置の推進を迫っている。残念だが、わが国における過去の経済政策はSDGSに配慮することのない長期的な視野を欠いた経済政策であったものである。かつて、わが国のGNPは世界第二位の規模を誇り、世界の多くの国より経済活動の模範として敬意を払われてきた。それが、現在では経済規模では中国に抜かれてGDPではその半分以下の規模に後退しているのが日本経済の現実である。現状のままに放置すると、やがては日本社会の崩壊につながりかねない。わが国の経済政策に関して、従来とは異なるSDGSという観点から観察して、問題解決の抜本的な取り組みに関する問題提起をしたい。具体的には、敗戦後の海外市場拡大を目標とした機械工業の重点的な育成政策が20世紀末までの経済成長を促進したが、円高と投資の海外移転により逆に21世紀初めにおける経済停滞要因となった。これは、残念ながら国際機関の提唱するSDGSとは正反対の産業政策であったものと推測される<sup>(3)</sup>。

---

### (3) SDGSに関する文献

笹谷秀光（2019年）『Q&A：SDGS経営』日本経済新聞社。

蟹江憲史（2018年）『SDGS（持続可能な開発目標）の特徴と意義』学術の動向。2018年1月。

青柳みどり（2016年）『持続可能な消費と生産に関する議論の動向と今後の展開方向』環境経済・政策研究、VOL. 9, NO. 2, pp 29-39, (2016. 9.)

### (3) 注目すべき経済構造改革レポートなどの提言

過去においては、日本経済の長期的な発展に向けて多くの研究成果が発表されてきた。国民生活安定に向けて経済構造改革を意図した中曽根首相の諮問機関であった前川報告書が公表されている<sup>(4)</sup>。また、過剰な輸出攻勢により海外諸国の市場の攪乱を招き、海外企業に大きな負担をかけて日本の海外市場の削減をもたらしかねない事を警戒し、輸入拡大と消費者を中心とした国民本位の経済界の供給活動を提唱した経団連第四代会長の土光敏夫の提言など貴重な見解も発表されている<sup>(5)</sup>。しかし、過去の輸出拡大による産業政策に反省を迫り、日本の消費者向けの産業活動の推進を提言してきた貴重な提案は実視されることなく、無能な政治家により日本経済が行方不明のままに推移してきたのが日本の経済政策であった。

## 2：公益事業の民営化構想の欠陥

日本のこれまでの迷走の原因を探求すると多くの要因が指摘される。過去の失策の原因を提示すれば、明治時代における西洋諸国に対抗して産業の近代化と軍事化を急ぎすぎた結果として国民生活を重視した産業発展の遅れが生じたことである。さらに、太平洋戦争後も外貨獲得に向けて、輸出優先の機械工業を中心とする製造業優位の産業育成が行なわれて、国民生活優先の産業育成という視野に欠けた産業政策が推進されてきた。そのために、外国資本を排斥して、日本産業の国際競争力の強化が過大に意識されて結果としては、国際競争力は低下し、長期間の経済停滞にさいなまれることとなった。そこでは、小型機械工業育成と輸出拡大を目指したいわゆるターゲット政策が成功した際の円為替の騰貴による設備投資の海外移転というようなわが国経済発展を抑制する要因に対する警戒感もみられなかった。今日流行のSDGSというような長期的な視野からの一貫した産業政策が推進されることはなかったのは極めて遺憾である。不思議なことに、長期にわたる産業育成政策といえるものが日本の内閣には見出せないことである。個別の内閣を網羅した統一した産業育成政策を欠いた奇妙な政権が継続してきた。

- 
- (4) 中曽根康弘首相の諮問機関による日本経済の進路に関する提言  
国際協調のための経済構造調整研究会報告書 (1986年4月7日)  
(経構研報告=前川リポート)  
経済構造調整特別部会報告：構造調整の指針 (1987年4月23日)  
(新・前川リポート)

- (5) 土光敏夫の業績評価

戦後経済界の代表者としての土光敏夫による顕著な功績は国鉄の民営化などの行政改革の推進にあるとされているが、筆者の注目したのは異なる事実にある。彼が経済界の活動目標として消費者に奉仕するという供給者責任を明示したことである。民間企業活動はただ企業の利益を拡大するだけのことを目標としてはいけないことはいうまでもないことである。その役割は消費者としての国民に対する供給者としての企業活動による責任を果たすことにある。民間企業は自社の利益のみを追求するのではなく、消費者としての国民に対する奉仕活動を目標とすべしと強調した土光の功績は極めて貴重とみられる。その発言内容は、経営者として極めて貴重な功績を果たしてきたと評価される。多くの経営者は土光の発言により自らの言動を戒めることが求められている。

土光敏夫 (1983年)『私の履歴書』日本経済新聞社。

### 3：注目される戦後の若き企業経営者とその実績点検

敗戦直後の財閥解体後に登場した若き企業経営者の業績が注目される。彼らは出入りの業者を尊重して老朽化した設備の投資資金を調達し設備更新を推進したとされており、また労働者との緊密な対話を尊重してきたとされている。そこでは、企業経営においては株主よりは出入り業者並びに労働者を尊重するという現在とは相反する経営姿勢がみられた。しかし、高度成長後の20世紀末以降においては国内投資の減少に伴う外国資本金や株主が増えるにつれて、経営者の姿勢は株主優位に転換している。高度成長期初期における勤労者や出入り業者との経営戦略における緊密な協力姿勢が経済停滞期にも継続することが求められていた。円高を食い止めて、国内投資を促進して日本的経営方式が継続していれば、すなわちSDGS方式による経営戦略が継続していたならば、日本においても長期に亘る経済成長が推進されものと推測される。

本稿は、日本経済の盛衰を決定した要因とされる日本の経営につき点検し、過去に流行した官営事業の民営化論の誤謬を指摘する。歴史を観察すると、政府による公共事業活動や非営利法人（NPO）の事業活動が傾向的に拡大しており、利益拡大を求めた民営企業の活動は後退を余儀なくされているようである。そこで、一時流行した競争による民間企業活動の効率性を指摘した見解の過誤に溢れた議論の欠陥を指摘し真の経済成長推進要因の点検を試みる。

さらに、本稿では、ポーター教授の提示した『国の競争優位』に沿いわが国経済の盛衰に関する具体的な点検を試み、日本の経済政策を他山の石として日本とは正反対の経済政策を推進して大躍進を遂げたアメリカや中国経済の発展要因を紹介するものとする。また、経済学専門家の学説に沿い経済政策の策定に際して、わが国における専門家からの意見聴取方式の欠陥に関しても試論を展開してみるものとする。

## 第1章：高度成長と停滞要因：外貨管理の不在

太平洋戦争後の76年間は、前半の1955年から1985年までの30年間の高度成長期と後半の1990年から2020年までの30年間の経済停滞期に大きく分けられる。高度成長の30年間、その後30年にわたる経済停滞期の対照的な日本経済における大きな様相変化を一義的に解説した発想は提示されていない。現実には、成長要因と衰退要因を連関させつつ解説することが求められていた。真の経済成長要因と衰退要因とを明確に把握してそれを適切に操作することがわが国には必要不可欠であった。そのためには、経済成長要因を明確にし、その対極にあるとみられる衰退要因を明確にすることが求められていた。日本においては、敗戦後に経済を発展させたいいくつかの要因のうち、それがやがては日本経済を衰退させる大きな原因となったことである。それは、輸出拡大を目的にしたターゲット政策と命名されるものであった。一時、それはわが国の経済を発展させる大きな効果を持ったが、しかし、高度成長後には、経済の停滞を招く要因として機能し続けるという性格の悪いものとなった。結果としては、流行のSDGSの経済政策とは正反対の悪しき経済政策がみられた。ここでは簡単に成長要因の中に衰退要因が内蔵されていた事実を指摘するものとする。

### 1：問題となった日本政府によるターゲット政策と円高放置

日本の経済成長を促進した要因として忘れてならないのが、小型機械の輸出拡大政策である。国内の設備投資を促進するために求められていたのが投資資金としての外貨の獲得であった。そのために小型機械であるカメラ、ラジオ、TV、クルマなどの産業の生産性向上と輸出拡大が大きな国策となった。問題は、輸出拡大が外貨の獲得には貢献したが、半面では、それは為替レートを高めて円高をもたらし、それがやがてはわが国に向かうべき設備投資を外国に移転させて国内経済の衰退要因となったことである。外貨獲得は、当初から1980年頃までは日本経済の拡大に寄与したが、円価値の大幅な上昇により、外国に対する設備投資の拡大を招くこととなった。それは戦後期の前半には日本経済の発展要因とはなかったが、やがては、日本における日本経済の停滞要因ともなった<sup>(6)</sup>。

### 2：敗戦直後の外資規制：不慣れな外貨管理

わが国は外国資本の活用に暗く、外貨の管理に不慣れであった。その活用法を熟知していれば、戦後の経済停滞期に外資を導入して、日本経済の活性化を推進することが出来たはずである。しかし、政府は輸出拡大で獲得できた貿易黒字のみを尊重して、外国からの借金である外資の導入を排除した。IMFに加入して外国の資本を受け入れなければならない状況となると、資本の自由化に際しての外資に対する規制措置を策定して段階的な自由化を推進してきた。それは出来るだけ、外資の日本進出を抑制して日本企業との自由競争を排除しようとするものであった。時間をかけて、日本企業の競争力を強めようとするものであった。それは逆に、日本企業の競争力強化を遅らせてきたと判断される。円為替が上昇して1ドル70円を上回るほどに高騰したために对外投资が大幅に増加して、日本の国内企業に対する設備投資が減少したときには、日本における経済活動が減退して、代わりに、銀行による不動産投資が大幅に進行することは予想できたはずであった。それは、以前と同額の投資が外国では以前の5分の1以下の経費で実施できたということであった。

### 3：資金調達方式を工夫した日本企業の若き経営者

逆に、日本経済の成長要因としては、ターゲット政策のほかに幾つかの多様な要因を指摘できる。特に、経営者による日本的経営方式とされているものが経済活動の発展要因として評価される。太平洋戦争後の財閥解体後に登場した若い大企業経営者による新たな経営戦略である。それも、高度成長の終焉とともに衰退して、日本経済の発展を抑制する要因となったのである。

太平洋戦争後の財閥解体後に登場した若手経営者は、敗戦後に老朽化した設備更新に向けて、不足する資金調達のために出入りの業者や労働組合と緊密な協力の下で事業活動を推進した。多くの出入りの材料提供者や製品販売店からの資金調達を計り、また、労働組合より資金の調達を推進した。従来の銀行や大株主への資金依存を取りやめて、大企業

(6) 高度経済成長の中心的役割を果たした日本の経営者の功績に関する記述

宮島英昭(2004年)『産業政策と企業統治の経済史：日本経済発展のミクロ分析』有斐閣。

影山偉一(2012年)「専門経営者による企業統治の功罪：情報共有としての日本的経営の再点検」千葉商大論叢、第50巻第1号、2012年9月。

経営者は関係の業者を大切に、労働者の支援に努力したとされている。こうした関連企業との緊密な提携により企業の設備投資を遂行できた。

そうした事業活動の過程では、関連した中小企業と労働組合との緊密な事業における協力を確保したとされる。経営者は、終身雇用を推進して。不況にもおいても労働者の雇用を維持し、彼等との対話を促進して、労働者の主張を尊重する慣行を確立した。以前に比較して極めて良好な企業統治を実現することが出来た<sup>(7)</sup>。

表 1. 日本の経済成長率

年間	名目 (%)	実質 (%)	一人当たり GDP (千円)
1955—75	15.5	8.4	340
1975—95	6.2	3.9	2731
1995—2017	0.9	0.7	3810

## 第 2 章：主要内閣の産業政策点検

不思議なことに、わが国の歴代内閣は一貫した本格的な経済成長を推進するための経済政策を推進することはなかった。高度経済成長を推進したとされている池田内閣も本格的な経済成長推進策を具体的に推進したという痕跡は見当たらない。ただ、所得倍増というスローガンを掲げて、国民を鼓舞した功績は大きかったものと評価はできる。所得倍増というスローガン自体は大変に魅力的なもので、その標語が国民に対しては未来に向けた明るい希望を抱かせ、期待の持てる未来を思い描くことを可能としたものといえる。そうした雰囲気の中で、財閥解体後にたまたま新規に登場した新規経営者が新たな資金調達方式による資金確保で企業の設備投資を敢行して、本格的な事業活動を推進したことが高度経済成長の推進要因となった。内閣による成長に向けた経済政策はスローガンとそれに沿った若干の予算措置が施された模様である。

### 1：内閣の政治的役割

池田内閣以降も、政治家は産業界、消費者、医療関係者、教育界などの要求に従い、そうした圧力団体に向けて予算を少しずつ拡大してきたという実績にとどまるようだ。それは、一応はバランスのとれた産業政策を推進したという評価はできる。産業界や圧力団体の要求に従い、その要求に対して忠実に予算を編成したという功績に止まるものである。

(7) 日本の経営に関する評価

Ouchi, William G, ( 1981 ), *Theory Z : How American Business can meet the Japanese challenge*, MA, Addison—Wesley.

アベグレン, J C. 占部都美訳 (1958 年) 『日本の経営』ダイヤモンド社。

間 宏 (1989 年) 『日本の経営の系譜』文真堂。

日本経営システム学会編, (2011 年) 『経営システム学への招待：日本経営システム学会創立 30 周年記念』日本評論社。

ただ、多くの内閣は所得倍増という池田内閣のスローガンを真似て多様な標語を工夫して提示してきた。最も国民の共感と呼んだのが、田中角栄内閣による列島改造計画であり池田内閣と同様のインパクトのあるスローガンを掲げて、経済拡大に向けて努力を傾注してきた。日本全体に高速道路網を拡大し、新しい高速新幹線網を敷設する計画を実現すべく国土の改造を掲げて全力でその計画を推進してきた田中内閣の業績は池田内閣同様に高い評価はできる。しかし、その主たる活動は、歴代内閣同様に圧力団体の要求に従い予算を編成し地方再建には寄与することが中心を占めていたようだ<sup>(8)</sup>。

## 2：輸入促進と非製造業の振興

わが国政権に求められていた政策は、日本製品の輸出拡大の努力とともに、日本の製造業にとり必要不可欠な関連製品の海外からの輸入促進に努力して外国の購買力拡大にも配慮することであった。また、外国製品の輸入により日本の産業育成をはかることである。さらに、雇用能力の高い非製造業の育成を通じて国内の富を拡大して、海外製品の輸入を拡大し、貿易相手国の市場拡大の促進に配慮することであった。より一層重要なことは、新たに大きな発展を遂げた情報通信産業の育成、IT産業強化、さらには教育産業の強化等日本がこれまで力を入れてこなかった産業の育成強化を推進することが求められていた。

## 3：新規産業育成策の提示

日本の産業政策には基本的な大きな欠陥があった。それは、政府が力を注いできた機械工業など製造活動は必ずしも付加価値が高いものではないことだ。製造業は必ずしも付加価値は高くはない事に対する配慮は肝要である。付加価値の高い産業は、新技術開発に関連した分野の産業、産業に技術力を提供する産業、さらに、製造された製品を使用し応用する産業などである。新製品創造に向けた新技術を使用した新製品の提供は付加価値が高い。その新製品製造活動に対して材料を提供する産業の付加価値はその次に付加価値が大きいといえる。さらに、新製品を活用して、顧客に対して多様なサービスを提供する産業には、大きな付加価値が発生することとなる。21世紀には発想を大転換して、付加価値の高い情報通信産業、IT産業、教育産業や消費者としての国民向けの非製造業の振興に産業発展の中心を移転することが求められていたようだ。それこそが、政府の産業政策の重点事項となる<sup>(9)</sup>。さらに、教育改革とそこで訓練された多くの人材を活用できるIT産

(8) 歴代内閣の経済政策に関する評価

表3. [主要内閣の直面した経済政策課題] を参照していただきたい。

歴代内閣の業績には一貫した経済政策を見出すことが出来ない。しかし、経済成長と平和推進策に向けた軽武装優先政策を自民党のスローガンとして掲げてきた一部の派閥（例えば、池田勇人首相が創立者とされる宏池会など）の政策目標にはSDGSが観察される。政党全体としての政策提案にはSDGSはみられないのは遺憾である。特に、21世紀に誕生した自民党政権の経済政策は、憲法改悪の試みなどの恐ろしいほどの過誤に満ちた政策の連続であった。そこでは、政策研究者のわれわれにも良き政策提言を怠った怠慢による責任は免れない。

影山僖一編（2006年）『消費者主権の産業政策：市民中心の行政改革』中央経済社。

(9) Porter, Michael E. (1980), *Competitive Strategy*, New York, The Free Press.

ポーター, M. E. 竹内弘高共著, (2000年)『日本の競争戦略』ダイヤモンド社。



業を中心に大発展を遂げたアメリカ経済や外貨管理で輸出は拡大しても対外投資を防止して、付加価値の高い非製造業の発展を確保した中国経済の実績から学ぶことが求められているようだ<sup>(10)</sup>。

表 2. 為替相場：円／1米ドル

年	年末	年平均
1970	357.65	360.00
1980	203.00	226.34
1990	134.40	144.79
2000	114.90	107.77
2010	81.45	87.78
2018	110.83	110.42

表 3. 主要内閣の直面した経済政策課題

- 1：池田勇人内閣（1960—1964年）の標語：所得倍増計画  
 (1) 輸出促進政策：機械工業振興政策 (2) 大企業の設備投資促進：若手経営者の活躍  
 (3) 中小企業中心に日本的企業経営の繁栄：労使協調，経営者の温情的経営姿勢
- 2：田中角栄内閣（1972—1974年）の課題：日本列島改造，経済活性化  
 (1) 地方経済の活性化，地方と都市との交通網拡大 (2) 公共事業促進：高速道路建設と新幹線網の拡大  
 (3) 官僚の効果的コントロール
- 3：福田赳夫内閣（1976—1978年）の標語：石油危機克服と綱紀粛正  
 (1) 石油危機に対する経済危機克服：輸出拡大による経済危機克服  
 (2) 円高の進展：対応策が求められていたこと。
- 4：中曽根康弘内閣（1982—1987年）の課題：内需拡大，国鉄民営化  
 (1) 公営事業の民営化：日本国有鉄道の民営化  
 (2) 円為替の上昇対策，プラザ会議に竹下登蔵相参加，円高の容認：1ドル235円から20円の円高騰。
- 5：竹下登内閣（1987—1989年）の標語：ふるさと創生，一村一品運動  
 (1) ふるさと創生 (2) 消費税導入 (3) バブル崩壊，不動産不況，不良債権処理
- 6：橋本龍太郎内閣（1996—1999年）の標語：住専改革，行政改革，沖縄返還  
 (1) 円高進行，住専問題深刻化 (2) 行政改革，官公庁再編 (3) 普天間基地問題
- 7：小泉純一郎内閣（2001—2005年）の課題：郵政民営化，経済再建  
 (1) 郵政民営化 (2) 民間経済活性化 (3) 行政改革推進

### 第3章：公営事業の是非点検：民営化の問題点

わが国で常識とされる見解には、十分に科学的検証を経ていないことが多いようである。

(10) 中国経済の発展要因については、以下の文献を参照して頂きたい。  
 アセモグル・ダロン，ロビンソン・ジェームズ A，鬼澤忍訳，(2013年)『国家はなぜ衰退するのか：権力，繁栄，貧困の起源（上）（下）』早川書房。  
 ロドリック・ダニ，柴山桂太他訳，(2013年)『グローバリゼーション・パラドクス：世界経済の未来を決める三つの道』白水社。  
 プレイマー・イアン，有賀裕子訳，(2011年)『自由市場の終焉：国家資本主義とどう闘うか』日本経済新聞出版社。  
 影山僖一（2015年）[中国の経済発展と日本の進路：中国社会からみた日本の社会経済体制変革提案] 東洋大学・現代社会総合研究所機関誌，第12号，2015年3月。

一部の経験の浅い知識人の意味のない見解に影響されて、マスコミが誤った意見に便乗して世論を造り出すというパターンが典型的にみられる。世間で常識とされる見解の多くは科学的検証が求められているケースが多いようである。今世紀の初めころに世間で流行した非常識の代表的見解が民間企業の活力と民間企業間の競争の効用であった。極端な意見は、公営企業は全てが非効率であり、事業活動は民間企業形態に限るというものであった。そこでは公共事業発足以前に十分に科学的検証を経たという事実や諸般の事情に配慮したという事実を検証することなく、マスコミの報道通りに公営企業の非効率性に対する批判が強まっていた。市場は小さいが公共性が高いためにたとえ採算は悪くとも、その公益性に配慮して発足した公営企業の多い事実を無視して民間企業の効率性をことさら強調するという何とも不可解な議論が展開された。ここでは、いつの間にか、常識のように国民に浸透してきている非科学的な政策判断に対する疑問を提起して、学界などの検証を期待するものである。

### 1：社会性重視の公営事業：多い職員で経費高くとも非効率には非ず

近年には、財源難が災いして公営企業の効率性に対する異常な国民の関心が集中しているようだ。事業活動に伴う経費が高く、大きな財政負担が強いられるという事実のみが目立つために公営事業に対する批判が強まっている。しかし、これは極めて危険な世論である。そうした誤った見解が蔓延すると、社会に不可欠な活動を担当している公営企業活動の否定につながる事となる。まず公営企業が誕生した理由を点検することが不可欠である。

当初は事業活動に対する顧客は少ないが現実の社会にとり不可欠な活動であり、かつ事業開始に巨額投資が求められる事業活動に対しては、民間企業が事業活動には乗り出すことはない。それに代わって公営企業が事業活動を担当せざるを得ない事となる。事業活動の公共性に配慮したうえで、それは最初から効率を無視した事業活動として発足するケースが多い。そこでは、特定の事業活動を民間ではない公共機関が担当して公益事業としてその活動を担当してきたことの是非に関する点検が求められている。わが国では、公営企業の多くは採算が良くない上に、多くの職員を抱えて、巨額の財政資金を費やして運営されてきた。そうした巨額の経費負担を賄うために、中央政府の特別会計や財政投融资などが編成されてきた。公営企業の非効率性は当初より当然のこととされていたが、長期間の経済停滞が続く中では、公営企業の廃止に向けて世論が高まる事となった。しかし、ここで、配慮せねばならない事は公営企業設立の経緯とその根拠であり、公共事業の廃止による特定の顧客の受ける不利益であり、国民にとっての損害である。そうした観点から、利益を目的としない公営事業活動の正当性の確認が求められている。

### 2：公営企業発足の根拠：弱者救済、巨額投資代行

新たな事業活動の発足の際に配慮すべき重大なことは、その活動が公共性のある事業ではあっても明確な需要が見込めずに、未来においても市場の増加が見込めない事である。しかし、配慮すべきは、その事業活動が社会生活にとり必要不可欠性であることである。当分は民間企業活動では採算が見込めないが、国民には必要な不可欠な事業活動を公益事業として活動の開始が求められているということだ。例えば一例を指摘すれば、水道供給事業、過疎地域の少数住民向けの交通事業活動、さらには安価な賃貸住宅を提供する事業

などの社会的な事業活動の重要性が指摘されている。現在では、採算性が確保される事業活動もあるが、公共企業体の事業を担当する企業活動には財政資金の提供が必要となるケースが多いことだ。そうした活動に対しては公共事業による活動が不可欠となる。顧客が少なく経費は高いが高い料金を国民から徴収することが不可能な事業活動は少なくない。また、そのサービスを提供することが高価であっても、その事業活動に対する社会的なニーズが高いケースでは、公共機関は事業活動を推進することが不可欠となる。具体例は、難病に対する医療活動など民間企業では採算のとれない事業活動である。少ない需要見通しと高額な経費負担という問題のみに注意を集中して、社会的に必要な公営事業活動を否定することは、国家や公共自治体の存在理由を否定することにつながるものである。今後は、単純な民営事業の礼賛の見解に対しては冷静な検証が求められている<sup>(11)</sup>。

### 3：公営事業廃止による国民の損失

政府と地方自治体は、その設立目的にそって国民に対して多様な公共サービスを提供してきた。そのために非効率な経費支出が目立つとされているが、公営企業の発足当時の状況に比べて技術水準の向上、資材調達効率化、経営方式改善、労働者の勤労意欲の向上など、多くの改善は確かに見られる事業活動もないわけではない。新たな時代に対応した事業経営方式の改善は当然に期待される。官営事業が非効率であれば、確かに民営に転換することが経費を削減するためには有益な手段となる。しかし、ここで熟慮が求められているのは官営事業の民営化にさいしては事業形態の転換に伴う功罪を客観的に点検することである。民営への事業体の転換は、それまで尊重してきた社会的ニーズよりは採算性を重視するという価値観の転換をとともなうものとなる。従来活動目的を転換して公共性をやや軽視し、採算を重視した経営方式に転換することになるのだ。そこでは、民営化によるマイナスを十分に配慮することも肝要である。そうした細かい検証なしに民営化された場合には、過去の事業を担ってきた従業員を解雇する事が考えられる。また、新規事業に転換したことで、以前の事業活動に関与していた供給業者の受けてきた便宜が失われることになる。事業活動により利益を受けてきた顧客の不利益、材料や部品の供給活動を展開してきた顧客の不利益を保証することも求められる。また、解雇された職員の転職先を見つけることなどの配慮も求められる。そうした事業活動の転換に伴う国民の被る便益の損失を考えると民間事業への転換が全て国民の利益となるか否かは判定が困難である。民営化がすべて合理的な方式か否かの回答を得ることは簡単なことではない。顧客の便宜の喪失、関連事業者の市場転換、従業員の解雇などの負の側面と同じ事業を引き継いだ民間企業の提供する事業活動のプラスの効果との双方を客観的な数値で具体的に検証してみないと単純に民営化にはメリットがあるとは必ずしもいえないことである。今後は、民活への転換には、細かい十分な配慮が求められている。

### 4：経営戦略の転換と組織論の拡充

さらに、われわれが決して忘れてはいけない事は、事業活動における正確な経営方式に

---

(11) 伊藤真利子 (2019年)『郵政民営化の政治経済学：小泉改革の歴史的前提』名古屋大学出版会。  
滝川好夫 (2006年)『郵政民営化の金融社会学』日本評論社。

関して正しい方式が現在に至るまでに開発されていないという厳然たる事実である。民営化推進論者はただ民営企業経営の効率性のみを強調するが、ここで、配慮が必要な事実は経営学の分野において正しい経営戦略方式が未だに見出されていない事実である。事業活動ごとに経営効率の点検が今後の大きな課題となろう。正しい事業活動の推進方式が開発されていなければ、公営企業の民営化のみで、その事業を成功させるという確かな保証はない。民営推進派の問題点は、科学的に正しく経営体を成功させる理論が未だに確立していないという冷酷な現実を理解していない事実である。現在においても、民間企業におけるほとんどの事業活動は明確な成功に向けたテキストを欠いており、手探りで日夜、活動を展開しているという事実に大きな関心を寄せるべきである<sup>(12)</sup>。

#### 第4章：『国の競争優位』からの政策検証

本稿では、公共事業の非効率性を強調し、民間企業間の競争活動の効率性を強調するいわゆる新自由主義の見解に対する批判を展開してきた。ここでは、経済政策の基準に関する詳細な学説を展開したハーバード大学のポーター教授の『国の競争優位』に提示された政策評価に基づいて、経済停滞期の20世紀以降におけるわが国保守党政権の経済政策に関する点検結果を提示するものとする。ポーターによる経済政策評価基準は、供給、市場、クラスター、経営戦略などに配慮した評価基準である。特に、中小企業の育成、地方経済の強化などの産業クラスターに対する政権の配慮を重視する。また、産業政策の判定基準としては、企業の経営成果に特に注目しており、経営上の成果を政策の重要な評価基準としており産業活力の要点として重視していることである。かれの見解の重点は、企業経営の成功する基盤の形成が産業政策の成否を決定するものとしていることにある。

##### 1：経済政策に対する評価：経営の成功を重視するポーター産業政策評価

過去においては、政策評価の手段として多くの方式が提示されている。例えば、経済政策学界で提案されていることは、具体的な政策に関しての公平性、公開性、持続性などの政策効果の判定方式がある。また、日本のノーベル経済学賞候補者として高名となった森嶋通夫ロンドン大学教授は1980年代のサッチャー政権の経済政策をシュムペーター反革命的として批判したと伝えられる<sup>(13)</sup>。日本の民営推進論者に対しては、サッチャー政権による政策提案の10年遅れの俗説だとの批判をされているとも聞いている。ただ、サッ

(12) 橋本俊詔、浦川邦夫(2006年)『日本の貧困研究』東京大学出版会。

大竹文雄、白石小百合、筒井義郎編著(2010年)『日本の幸福度：格差、労働、家族』日本評論社。

企業経営を成功させるための標準的なテキストが出来ていない状況のなかで大変に無謀にも、日本政府は21世紀初めの不良債務整理期には、「産業再生機構」なる機関を設立して企業の再生に向けて政府が介入した。結果としては再生すべき企業の崩壊を招いた事実に注目すべきである。例えば、長期に亘ってわが国産業発展に貢献してきた繊維業界の代表的な超名門企業であったカネボウを再生できずに崩壊をもたらしたという悲劇があった。大変に残念な結果といえよう。そうした事業に関係した担当者には徹底的な大反省が求められているようである。日本国中が大騒ぎをしており、誰もなにもできないような状況の中で、[産業再生機構]なる名称を名乗るといふこと自体も傲慢な姿勢であったとみられないことはない。そうした恥ずかしい言動を日本国民は忘れてはならないし、この機関の活動にかかわった人物の大きな反省も求めたい。

チャーは、英国において株式の大衆化により貧富の格差を縮小して国民の大多数を中流階層に引き上げたといわれる。これに反して、日本における民営推進派の政権は、労働者派遣法を改定して、結果としては非正規労働者を大幅に拡大して、低所得の労働者を増やしてきたとされる。ここでは、森嶋教授の見解は割愛して、ハーバード経営大学院教授のポーターが1990年に発表した『国の競争優位』に提示された産業発展の総合的評価基準を活用して、日本の政権政党の政策評価を試みる<sup>(14)</sup>。

## 2：時代錯誤の構造改革：経済敗戦

産業活動に伴う財・サービスの需要と供給とが大きな意味を持つ。そうした産業の基盤を構成する関連の中小企業や地方経済、さらには、産業を構成する個別企業の経営戦略も大きな役割を果たしてきた。そこで、そうした分野に対する政策のインパクトを点検するものとする。

### (1) 市場条件の悪化：所得格差、公共事業活動削減による不況の深刻化

産業の発展はその製品に対する需要の増加に強く依存している。製品市場の拡大が産業活動を支えている。そこでは、商品を購入する企業における労働者の給与の増減に依存することが大きい。20世紀末には日本企業における従業員の報酬が全般的に減少したことが企業の製品に対する市場を縮小させた。また、公共事業の削減は建設労働者の雇用機会を削減し所得を縮小させて、公共事業を支えてきた地方の雇用機会を削減して地方の人口減少と高齢化に拍車をかけた。社会経済の構造改革は必要な公共事業をストップした不況促進政策のもとでは進行しない。国家の社会経済改革は通常の経済発展政策を通して進行する。とくに公共事業をストップさせては社会の構造改革の進展しない。

### (2) 供給活動の縮小

1970年代より継続してきた日本の輸出拡大と円高は日本国内での新たな設備投資を削

---

(13) 森嶋通夫 (1988年) 『サッチャー時代のイギリス：その政治、経済、教育』岩波書店。

森嶋通夫 (2004年) 『なぜ日本は行き詰ったか』岩波書店。

森嶋通夫 (2010年) 『なぜ日本は没落するか』岩波書店。

日本人によるノーベル経済学賞の有力候補者とみられていた森嶋通夫は、多数の著作の中で、日本社会の先行きに対して大きな不安材料を提示していた。特に、太平洋戦争敗戦を境とした前後の教育内容の急激な転換により世代間の意識の格差が深刻となり日本社会に大きな混乱が生じた。世代間における意識の格差が深刻な問題となるのは、日本の高度成長がストップした後の1990年以降であった。新世代による自己の権利のみを主張するという意識は日本のリーダーの劣化を顕著に提示しており、日本未来社会における崩壊の可能性を強めるとの予測を提示していることが注目される。

(14) Porter, Michael. E. (1990), *Competitive Advantage of Nations*, The Free Press.

ポーター, M. E. 竹内弘高共著, (2000年) 『日本の競争戦略』ダイヤモンド社。

ポーター, M. E & クラマー, M. R. 村井裕訳 (2008年) [受動的では価値を創出できない：競争優位のCSR戦略] *Diamond Harvard Business Review*, January 2008.

ポーター, M. E & クラマー, M. R. 沢崎冬日訳 (2008年) [社会貢献コストは戦略的投資である：競争優位のフィランソピイ] *Diamond Harvard Business Review*, March 2008.

ポーター, M. E & クラマー, M. R. 編集部訳 (2011年) [経済的価値と社会的価値を同時実現する：共通価値の戦略] *Diamond Harvard Business Review*, June 2011.

減して海外投資を促進した。国内企業に対してもっとも大きな市場拡大の要因となるべき設備投資が海外に流れたことは、国内不況のもっとも大きな要因となった。いかなる経済政策においても設備投資が海外に流れては、国内の需要の回復を促進することは考えられない。円高は、高度成長後の日本経済の抱えた大きなハンディキャップとなるものだ。

また、社会経済の構造改革は必要な公共事業をストップし不況促進政策のもとでは進行しない。国家の社会経済構造改革は通常の経済発展政策を通して進行する。とくに公共事業をストップさせて社会構造のインフラ整備は進展しない。アメリカより強い圧力のかけられた公共事業拡大要求をあえてストップしたのは、それ以前における贈賄や収賄をなくして、スキャンダルを排除するために公共事業を縮小して、問題の根源を断ち切ったものとみられる。それは、おそらくマスコミの宣伝で過剰に神経質となった汚職の温床を絶ち、クリーンなイメージを演出して、政権の長期化を図るためであったとみられる。そのために、敢えて公共工事を削減し、国民生活を犠牲にしたのである。

### (3) 評価基準に不適合な産業クラスター

政策の是非に対する判定に際しては、ポーターの経済政策評価基準（供給、市場、クラスター、経営戦略）に当然配慮が求められる。特にクラスターに対する政権の配慮が重要となる。政策の判定基準の要点は、産業活力の尊重が重視される。国民に雇用の機会と物資供給の中心を占める民間企業の活力、それを支える中小企業、地方経済の活性化などが産業発展の潜在力として重視される。そうした多くの関連分野の活動が産業活動にはプラスの結果を招かなかった政権の改革は当然に大失敗であったとしか評価は出来ない。

### (4) 外資に負けた日本的経営の終息

日本の高度成長期には経営戦略において、他国には真似の出来ない特色があった。それは、現在の株主優先の経営戦略と大きく異なる発想であったといえる。財閥解体と財閥当主に奉仕してきた企業経営者とは異なる若手の経営者が登場して、それまでの株式保有者や大銀行からの資金調達方式に代えて、出入りの業者からの資金調達や銀行以外の分野からの資金調達で設備投資の資金の調達方式が優先された。若手経営者は取引先の業者である部品や原材料調達先の企業やディーラーなどの流通業者からの資金調達をはかった。さらには、労働組合より資金調達を推進した企業がみられたという。経営者は当然に出入りの業者に大きな便宜を図り、また労働者を大切にしていたとされている。株主よりは労働者や出入りの中小企業者を尊重したとされている。高度成長の終焉とともに、そうした経営者の経営姿勢も株主優位となり、さらに、外資による企業支配が強まるに伴い、高度成長期におけるわが国経営者の経営姿勢は大きく転換して、今や、外国資本家による利益重視と株主優先の経営姿勢に大転換している。

わが国保守党の政策は、ポーターのダイヤモンド原理に対する配慮がなく中小企業と地方経済を切り捨てた最悪の政策の結果とみられる。不良債権処理をかなりの長期間遅らせ、その結果、日本の不況の期間を10年間も延長させることとなった。その日本の経済発展に与えたマイナスの遺産は極めて大きいといえる。日本の大きな誇りであった日本的経営を減退させて、一時は排除してきた外資に完全に支配されるという悲劇を招いたこととなる。これは、完全なる企業経営の敗戦であり、連綿たる経済政策の失敗であったといえよう。

### 3：派遣労働者と中間層切り捨て

サッチャーの競争社会実現に向けた新保守主義のただ一つの成果は階級制の弊害の排除、中間層形成という事実である。そのために、イギリスでは公営企業の株式公開により、多くの国民に株式を保有させて、経営者に対する社会的協力システムの形成が指向された。このことは、数少ないサッチャー政権の貢献であるとみられる。かつては、プロレタリアートの代表（悲惨な賃金労働者）として世界的に高名となったイギリスの労働者を中間層として格上げして、以前とは異なり社会の中心的国民としての意識を強めて、かれらを社会の発展に貢献させることが意図され、そうした政策をある程度実現させたのである。しかし、日本には、すでに江戸時代より町人資本が発展し、幅広い中間層が形成されており、社会的安定のシステムが誕生してきたとの見方もできる。そこで、日本ではごく一部の公営企業を民営化すれば、それで事足りたのである。サッチャーのように競争促進、自由競争などをことさら提唱する必要はなかったようだ。折角、戦後に形成された経済的平等の社会構造の中に派遣労働法を改定して、労働者の身分格差と所得格差を拡大して格差社会に変えて治安の不安定を導くこととなった。

表 4. GDP—日本, 中国, アメリカ (100 億ドル)

国名	1990 年	2000 年	2017 年	一人当たり GDP (千ドル)
日本	313.3	488.8	487.2	38
中国	39.4	121.1	1223.8	9
アメリカ	596.3	1015.2	1948.5	60

## 第 5 章：日米中の経済政策：他山の石とされた日本

太平洋戦争後の約 30 年間ほどの高度成長期を除いて、その後の経済政策において連続して失策を犯してきた日本政府ではあるが、多くの過誤の結果をしっかりと観察して、同じ間違いを繰り返さないように経済政策を推進して成功した国がある。日本の東西双方に位置する隣国の超大国であるアメリカと中国である。1980 年頃までは、まだ成長を続けていた日本の経済的な躍進を観察して両国ともに国家のトップが来日して、日本による経済支援を求めてきた。しかし、日本が十分な支援をしないうちに、両国は共に長期に亘る経済発展を開始して今や日本の経済規模をはるかに超える大躍進を遂げている。

数多くの失策を繰り返してきたのが太平洋戦争後の日本の経済政策であるが、残念ながら日本は十分に反省もせず今日まで無策の経済政策を継続しているのに反して、日本の経済失策から学んで、アメリカと中国は着々と経済発展を加速している。今や、日本はアメリカと中国という二つの超大国の経済政策を真剣に学ぶべき時が来ている<sup>(15)</sup>。

### 1：教育改革による人材確保で IT 産業躍進のアメリカ

アメリカは、教育改革の成果による IT 産業を中心に 1990 年代以降には産業の大躍進を遂げて、今や GDP では日本の 4 倍の規模に拡大している。それは、主として教育改革

による多くの人材育成の成果で訓練された若い人材の活用による IT 産業の大躍進による  
ところが大きい。機械工業のみの育成強化にこだわった日本の時代遅れの産業政策とは異  
なる路線を選択した米国の経済的な勝利であった。日本は電気機械、自動車など一部の機  
械工業が米国に工場を建設して製造業の一部で米国経済発展を担当しているに過ぎな  
い<sup>(16)</sup>。

## 2: 他山の石とされた日本のターゲット産業政策

日本の西に位置して歴史的には日本文化の発展に多くの手本を提示してきた中国である  
が、21 世紀における経済的な躍進は目覚ましいものがある。19 世紀と 20 世紀には、中国  
は西洋文明に取り残され、経済発展においても日本経済に遅れた時期があった。しかし、  
21 世紀における中国経済は日本経済の政策、外貨管理と外資活用策という日本とは正反  
対の政策により大発展を続けることとなった。その経済規模はすでに GDP で日本の 2 倍を  
上回る大躍進を遂げている。

### (1) 中国による日本の政策に関する的確な観察

中国は、日本の経済政策を参考としつつ、しかし、わが国とは全く異なる経済政策を採  
用して成功したようだ。見方によれば、日本の経済政策を十分に研究したうえで、その政  
策を他山の石としたとの見方もできる。まず、外国資本への対応であるが、日本のように  
海外からの外国資本の流入を抑制するような事はしていない。逆に、外資の活動を大歓迎  
し、それを十分に活用してきた。それも、国営企業の一部として外資を取り込み、親会社  
の経営方針を尊重させつつ自由に経済活動を展開させてきた。外資による本国への送金な  
どを規制している国営会社の外資活動規制方針を順守させただけのようだ。また、対外輸  
出はわが国と同様に強力に促進したが、日本のように外国為替レートを市場の自由に委ね  
ることをせず、為替取引は国家の管理下において中国の経済発展に不利とはならないよう  
に為替管理を実施してきた。外国資本の適切な運用による経済の大発展であった。

---

#### (15) 教育活動に関する文献

Bowen Howard R, Goals: The Intended Outcomes of Higher Education, in Bess James, (1991), *Foundations of American Higher Education*, ASHE Reader Series, Simon & Schuster Custom Publishing. Chapter. 1. pp. 54-69.

Morgan Gareth, (1997), *Imagin-i-zation: New Mindsets for Seeing, Organizing, and Managing*, Sage Publication.

KAGEYAMA KIICHI, (2020), *JAPAN AGAIN*, CUC Document Center.

影山僖一 (2018 年) [自己中心性の人間に対応した教育理念：コミュニケーションとより良き人間関係] 千葉商大紀要 第 56 巻 1 号, 2018 年 7 月。

#### (16) アメリカの経済的発展と GAFA の役割

GAFA とは、近年にアメリカ経済の発展を推進してきた大企業の代表であるグーグル、アマゾン、フェイス・ブック、アップルの四大企業を指す。

ギャロウェイ・スコット, 戸会圭子訳, (2018 年) 『the four GAFA: 四騎士が創り変えた世界』東洋経済新報社。

フォルナー・ラナ, 長谷川圭訳, (2020 年) 『邪悪に堕ちた GAFA: ビッグテックは素晴らしい理念と私たちを裏切った』日経 BP。



## (2) あまりに早急に過ぎた外国資本解消政策

さらに言えば、20世紀末に、日本は住宅専門会社の不良債権解消の際の大きな失敗を犯してきた。外国資本に依存する度合いが大きいか外部からの借金の大きさに異常な関心を払い、外国からの借金の解消請求に異常にこだわり早期に借入金返済に奔走した。それには、外国の金融政策担当者の意向を異常に聞きすぎて、外国資本への依存度を異常に配慮しすぎたことが災いしたようだ。不良債権解消を急ぐあまりに経済停滞解消に長期間を費やして、大企業同士の不自然な合併、無理なM&Aなどを断行して、結果として経済停滞をさらに深刻化し、日本の主要企業の多くが今日のような外資により占拠されることとなった。当時は、全く経済活動に無知な素人による経済運営としか表現の出来ない様な惨めな失策続きのわが国の経済政策であったようだ。ある経済専門家の予想では、近いうちに、日本の多くの大企業は外国資本の支配下におかれるという観測がある。そのうちに、日本政府も外国資本の支配下におかれるものとなるというのがある専門家の観測でもあるようだ<sup>(17)</sup>。

## 第6章：政策策定手続きの大いなる宿題

これまでの指摘にあるように、長期的視野、一貫した適切な政策決定の構築には多くの困難を伴うものである。とくに、SDGSに配慮した経済政策の策定は構築することが容易なことではない。まずは、適切な政策提案を発見すること自体が困難である。仮に卓見を見出すことが出来たとしても、国家のおかれた環境が政策採用の条件の制約となる。適切な政策措置の実施は多くの環境により制約される。そこで、多くの国では政策策定に際しては多様な専門家に意見を求めている。その国の適切な政策措置だけでなく、そこに至る手段に関する意見も貴重である。政策策定に向けた正しい答えを得るために専門家の資質や彼らの他人に対する言動の決定要因に関して卓見を提示している有識者の見解を紹介するものとする。

### 1：専門家の資質と依頼者の意図

専門家に限定したことではないが、問題となっている課題に対して正しい答えを進言してくれる人物の人物の人は大変にむずかしいことである。それは、仕事を頼む依頼人（プリンシパル）と仕事を請け負う（エージェント）との意識には大きな格差があることである。要するに、仕事を請け負うエージェントが仕事の依頼者であるプリンシパルの意向を忠実

---

(17) 中国経済の発展に関する文献

アセモグル・ダロン、ロビンソン・ジェームズ A、鬼澤忍訳（2013年）『国家はなぜ衰退するのか：権力、繁栄、貧困の起源（上）（下）』早川書房。

塚本隆敏（2003年）『現代中国の中小企業：市場経済化と変革する経営』ミネルヴァ書房。

20世紀末から21世紀初めに、長期に亘り日本社会に大きな負担をかけてきた不良債務の処理問題の解決策は中国の経済政策を観察することが大きな参考となる。自国の為替相場を適切に管理して、自由市場に委ねることをせずに、さらに、外国資本を歓迎し、国有企業の支配下において、自由に活動をさせて自国の経済発展に貢献させたことである。不良債権の処理には長い時間をかけてゆったりとした解決策を推進してきたことである。

に応ずるか否かを点検してみることが肝要である。依頼を受けたエージェントがプリンシパルの期待する資質を持っているか否か、仮にその資質はあるとしても、本来の力を発揮するか否かも不明である。さらに、厄介なことは仕事を実行する段階では、実力を発揮するか否かにも問題があることだ。ここで、配慮すべきは、エージェントの資質と問題となる審議会とか総理大臣との懇談という話し合いの場とそこでの雰囲気等の主催者側の意図と姿勢が問題となることである<sup>(18)</sup>。

### (1) 会合の雰囲気とエージェントの姿勢

まずは、仕事を引き受ける担当者であるいわゆるエージェントの選定はきわめて困難な活動である。エージェントが有能な人物であり、情報収集の相手としては十分な資格があると判明し、さらに、平素の行動から本人は相手の希望に沿う真面目な姿勢が確認された場合には、彼は専門家として認知される。しかし、その見解を聞く現実の会合では自分の良心に従って、正しいと思う意見を明らかにするか否かが不明なことである。如何なる機関の会合であっても、参加者は会合の主催者の意向を十分に忖度したうえで参加者の意見に配慮して、会合の混乱を避けた発言に終始する。優秀な人物ほど、主催者、参加者の意向を踏まえた差しさわりのない平凡な意見の表明となるとされている。そうした姿勢をエージェントが堅持する具体的な理由は、発言に際して主催者の意図を十分に忖度しないとその次の仕事を担当させてもらえないことになることとされている。エージェントがプリンシパルの意向を踏まえて、本心を吐露しない事やその後も仕事の依頼を期待して、自分の真実の意見を隠して、主催者の意向に沿った発言をする可能性の大きい事に対する配慮が必要不可欠となる。悪いことは重なるというが、主催者の意向に配慮するだけではなく、エージェントは会合の参加者にも嫌われないように、出来るだけ中立の意見を提示する傾向があるとされている。結果としてエージェントは自分の本心、すなわち正しいと信ずる意見を表明するとは限らないというのがエージェントの言動となる。専門家の人選には、その専門性ということだけではなく、その人格の認定までも含めた総合的判断が求められているということとなる。大変に困難な仕事であるという事実注目すべきである。

#### (18) 人間不信に関する記述、有識者による軽犯罪に関する指摘

ピーター、ロレンス J、レイモンド・ハル、田中融二訳、(1970年)『ピーターの法則：創造的無能のすすめ』ダイヤモンド社。

同書の副題に注目して頂きたい。社会で高い地位を得る上に心がけなければならないことは、積極的に自らに無能者を装い、権力者に好かれることだという奇妙な教訓が副題に提示されている。冗談の上での発言とみられるピーター著の副題が日本社会の実態となりつつあるようなので特に注目してみた。組織のリーダーの多くが能力のある人物をその組織から排除する傾向があるという組織の現実を指摘しているようだ。リーダーの多くが、優れた人間を組織から排除して自分の意向に従う人間のみを組織に残すという傾向の強いことはかねてより日本の有識者が指摘してきている。そのようなことがあってはいけないと思うのだが、どうもそれが真実となれば、未来の日本には残念な先行きが見えてきたようだ。読者の冷静な観察をお願いしたいし、そうした風潮の改善を期待したい。

アクセルロッド・R、松田裕之訳、(1998年)『つきあい方の科学：バクテリアから国際関係まで』ミネルヴァ書房。

欧州社会における成功した多数の人物の奇妙な言動がそこで指摘されている。彼らは成功の過程において嘘で他人に迷惑をかけたことがあると告白しているという事実である。何とも理解しがたい現実といえよう。

よくいわれていることだが、人財の選定過程では、「人災」と「人罪」を選定しかねない事に注意が求められているようだ<sup>(19)</sup>。

## (2) 選定される人物に有資格者の少ない事

社会において高い地位を築いた人物の多くに共通した傾向がみられる。彼等の中には、自分の良心に沿って正直に行動をしてきた人物が必ずしも多くはない事だ。良心に沿った行動を実行した人間は多くの組織の代表者の言動と異なる行動をする事も多いはずで、そうした人物は、組織の中では活動の過程においてはトップの逆鱗に触れて、組織での活動の途中で失脚することが多いという。集団のトップに上り詰める人物の言動の多くは、自分の活動する場において関係する人物の性格や活動姿勢に配慮した言動に終始する。自分の参加する組織や場の雰囲気を読んで、体制に迎合して昇進を重ねてきた人物が多いという現実に注目することが肝要である。極端に表現すると、首相のアドバイザーとなる人物は、懇談相手の意向には逆らわずに、その場の雰囲気を読んで主宰者の意向に反することは口に出さないという事実を配慮することが肝要である。政治家を上回るようないわゆるズル賢い人物の意見が信頼できるか否かは大なる疑問となる。そのようないわゆるカッコ付きの賢い人物や多くの組織の代表者との意見交換を重ねても、決して適切な見解を見出すことが極めて困難だということである。全くの無駄な行動を政治家は繰り返しているという事になりかねないのである。現に、失策続きのわが国経済政策の実績がそのことを物語っているようである。

## 2：信頼しすぎてはいけない有識者

現役の審議会メンバーは現実はかなり不適格者の多いことが懸念される。政府審議会委員や首相補佐官等のメンバーには、総理や政府高官の相談相手としては力不足であることがある程度判明してきた。しっかりとした見識を持つ有識者ではあっても、正直な見解を明らかにしてくれるような雰囲気の会合を設定することが肝要である。リーダーは孤独だということの実態を確認しておくべきである。

## 結論：教育改革と市民権の産業育成

高度成長が終わりを告げてから既に30年余が経過している。その長い年月に、日本政府は多様な経済政策を推進してきたが、いずれも経済成長を促進する決め手とはならず、無策のままで日本経済を放置してきたといっても過言ではない。何らの有効な経済政策も産業育成の手段も講じられていない。消費者としての国民生活の拡充、健康な生活環境の

---

(19) 専門家や担当者は改革を指向しないという事実をノーベル経済学賞受賞者であるブキャナンは解説している。また、同様にノーベル経済学賞受賞者であるウイリアムソンは、エージェントの資格のみでなく、その言動に注意せよと警告している。

Buchanan, McGill J, (1975), *The Limits of liberty: Between Anarchy and Leviathan*. Chicago, The University of Chicago Press.

Williamson, Oliver E, (1985), *The Economic Institutions of Capitalism: Firms, Markets, Relational Contracting*, The Free Press.

向上という観点からの産業政策を推進することが必要不可欠であったようだ。ここでは、結論として日本経済を救うための重要な三本の柱を提案したい。それは、国民生活の向上を目的とした教育改革、働き方改革、それに加えて新たな産業育成政策である。

### 1：知識偏重からの脱脚と道徳育成に向けた教育改革

いうまでもなく、日本国民の多くは現行の知識偏重教育の不備を痛感している。すでに知られているように、参考文献に事細かく書かれているような知識を教室で生徒に聞かせても学生はこの世を生き抜く貴重な知恵を新たに吸収することはできない。最近、コロナ対策で学生が教室に集まるということがまれになった。教室に集まるというその貴重な機会を活用して人間相互に協力して共同作業を実行することにこそ大きな意味がある。単なる知識に関する講義は参考文献を読めば十分だ。人間が集まるその貴重な機会に学生中心の討論を行い、チームを形成して共同作業をさせて、その成果を発表させる事が求められている。そうした協力作業と意見交換にこそ対人関係の鍛練の機会を提供することにつながる事となる。その成果を学生に報告させて表現能力を育成する事も肝要である。

また、レポートを書かせて文章能力の訓練も不可欠である。ともかく、毎日の生活の中でより良きコミュニケーション能力を訓練して人間が協力することの意義を身をもって体験させる方法を体得するような指導を行なうことに意義がある。

しかし、教室の現実、いじめが日常化しており、結果として生徒が自殺することなどという大変に憂慮すべきことが多発している。こうしたことを許しては、教育としては完全に失敗である。人間相互の協力関係形成の意義を教えることとそれとともに人権尊重の意義を具体的に教えていくことが重要である。さらに、未来の日本の組織におけるリーダーとなる人物に対する正しい人間関係の構築に向けた訓練が求められている。現役の教員一人一人が、自分の専門分野や担当する分野に関して自分にしかできない内容を工夫し生み出して具体的な学生の成長に寄与する努力が強く求められているようだ。過去における知識偏重の教員免許にはあまり信頼がおけない事は大変に残念である<sup>(20)</sup>。

### 2：効率的な労働方式の導入

人間生活にとり、生活の手段を獲得して社会生活を訓練する上で、労働過程は極めて重要な人格形成と知識向上の機会である。それは、自己の生活を支え、しかも他人のために奉仕する社会的奉仕活動の貴重な活動の機会でもある。そうした労働の場は、わが国では終身雇用制度が採用されており、そのために労働現場への参入と退出が制限されてきた。また、そこでは、能力や能率は低くとも、解雇もなく、個人間の能力や業績の格差もないために、普通の間人は制度の恩典にあぐらをかいて勝手な活動を行なう慣習が定着した。

(20) アメリカにおける教育活動の成果

Bowen Howard R, Goals: The Intended Outcomes of Higher Education, in Bess James, (1991), *Foundations of American Higher Education, ASHE Reader Series*, Simon & Schuster Custom Publishing, Chapter. 1, pp. 54-69.

KAGEYAMA KIICHI, 2020, *JAPAN AGAIN*, CUC Document Center.

影山僖一 (2018年) [自己中心性の人間に対応した教育理念：コミュニケーションとより良き人間関係] 千葉商大紀要 第56巻1号, 2018年7月。

労働者相互間でも年齢による序列が出来て、労働者が本音で意見交換を計れないこととなった。本来は職場での労働者間の地位や言動は出来るだけ平等なものとする事が望ましい。機能による区別はあっても権限などはできるだけ平等にする事が望ましい。また、年功による地位の差別も望ましくない。労働者の権限もできるだけ平等に近いものとする事で相互の協力体制が充実したものとなる。そうした意味では、終身雇用制度と年功序列制度を早急に徹廃することが望まれる。また一企業内という狭い場所で研修活動を行なうことも職員の能力の向上を阻んできた。労働市場への自由な参入と退出、交代が保証され、個人の能力が十分に発揮されるような労働方式の開発が求められている。年功制に代わる職能制度等の導入が真剣に検討されるべき時が到来したものともみられる<sup>(21)</sup>。

### 3：政府主導の産業育成：生活関連産業の振興

従来は民間企業活力を高める産業育成策が実施されてきたが、今やあらゆる事業活動が本格的に発展出来るようなグローバルな産業発展政策が推進されなければならない時が到来したようだ。民間活力は自動的に拡大するものでもないし、民間産業に対する行き過ぎた指導も良くない。さらに、安倍晋三の提唱したアベノミクスのように金融政策偏重でも市場の拡大は望めない。政府が前面に出て公営企業、民間企業そして非営利事業（NPO）に対する広範な支援を推進すべき時がきている。

今後、日本政府は過去の政策を大きく転換して国民生活に直結した産業の育成を計る事が重要な戦略となろう。従来のような衣食住の拡充に直結した産業の充実も当然としても、新たな医職充（健康医療産業、教育などの職業能力育成産業、充実した人生に向けた訓練、健全なリクリエーション、スポーツ・クラブ）などの産業育成に力を注ぐことも肝要である。また、託児所とか福祉拡大を目指した老人ホームの充実、病院などの医療機関の拡充は最優先事項であり特に力を注ぐことが強く要請されている。それは、真に国民の幸福を拡大し、消費者としての国民の福祉を向上させるものとなる。今は、まさに産業構造の大転換期といえそうだ。財政資金を駆使しての消費者優位、市民生活の充実を目指し国民生活拡充に向けた積極的な政策実施が求められている。民間の経済活動だけに委ねては、生活産業拡充に向けた産業構造転換は実現しない。政府の積極的な関与による国民向

---

#### (21) 雇用制度改革に関する文献

Taylor, Frederick W, (1911), *The Principles of Scientific Management*, NY, Harper and Brothers Publishers.

EU Green Paper, (2006), *Modernizing Labour Law to meet the challenge of the 21<sup>st</sup> century*: Commission of The European Communities (2006. 11. 22)

山本寛 (2000年) 『昇進の研究：キャリアー・プラトー現象の観点から』創成社。

宮本太郎 (2009年) 『生活保障：排除しない社会へ』岩波新書。

小玉徹 (2010年) 『福祉レジームの変容と都市再生：雇用と住宅の再構築を目指して』ミネルヴァ書房。

OECD, 濱口桂一郎監訳 (2010年) 『日本の若者と雇用：OECD若年者雇用レビュー：日本』明石書店。

山本寛 (2014年) 『働く人のためのエンプロイアビリティ』創成社。

橋本俊詔, 浦川邦夫 (2006年) 『日本の貧困研究』東京大学出版会。

大竹文雄, 白石小百合, 筒井義郎 (2010年) 『日本の幸福度：格差、労働、家族』日本評論社。

影山僖一 (2014年) 『職業再訓練計画とアクティベーション：企業内訓練から国家主導の職業再訓練への転進』千葉商大論叢, 第52巻第1号, 2014年9月。

けの産業振興と産業誘導が強く求められる時代が到来している。

(2021.5.30 受稿, 2021.7.13 受理)

## 〔抄 録〕

最近、社会や経済活動における持続的発展を目標とするいわゆる SDGS (Sustainable Development Goal's) を意図した政策措置に対する関心が高まっている。そこで、本稿では、わが国経済政策において SDGS に配慮した政策措置が推進されてきたのか否かに関する点検が試みられた。日本の経済政策には SDGS に向けた配慮を見い出すことはできなかった。

### (1) 反 SDGS の経済政策：輸出促進と円高

太平洋戦争敗戦以降のわが国の経済活動は、前半の 1955 年から 1985 年までの 30 年間の高度成長期と後半の 1990 年から 2020 年までの 30 年間の経済停滞期に大きく分けられる。敗戦直後に、わが国はカメラ、テレビ、クルマなどの小型機械の生産性を高め輸出拡大を計って高度成長を実現した。しかし、輸出拡大は同時に円高を招き、後半期には設備投資の海外への移転をもたらし、わが国経済活動の停滞要因となった。そこでは、成長要因の中に衰退要因が内蔵されており、日本の経済政策は残念ながら国際機関の提言である SDGS とは正反対の結果を招くこととなった。

### (2) 取引業者からの資金調達と理想的な企業統治

太平洋戦争敗戦直後の財閥解体後に、わが国大企業に登場した若き企業経営者が出入りの業者と協力して資金調達を計り老朽化した設備の更新を推進し高度成長に拍車をかけた。かれらは企業経営においては株主よりは出入り業者並びに労働者を尊重するという経営姿勢を貫徹し、企業内では労使協調の調和した企業統治を推進して日本的経営方式によるわが国経営活動の国際的評価を高めた。しかし、20 世紀末以降においては、国内投資が減少し外国投資家が増えるにつれて経営者の姿勢は株主優位に転換し日本的経営方式が後退せざるを得なかった。そこでも 20 世紀末以降は SDGS による経営戦略は継続しなかった。わが国経営者にも長期の一貫した日本的経営方式の継続が求められていた。

### (3) 経営学尊重の経済政策の実績

そこで、日本経済を衰退させた要因につき主としてポーター教授の『国の競争優位』に沿い再点検が試みられた。日本経済において特質すべきは、投資活動、企業統治という観点からみて戦後の日本的経営者による傑出した活動であり、その活動の成果は高く評価された。一方では、アメリカや中国経済の大躍進が伝えられており、その政策は SDGS を欠いた日本の経済政策を他山の石として大躍進を遂げたものと判断された。最後には、経済政策の策定に際しての専門家からの意見聴取方式に配慮した上での正しい政策策定方式を提示して、今後の日本政府の政策担当者に対する SDGS を貫く経済政策策定に向けた参考意見を提示してみた。今後は、経営学の成果を政治の分析に適用した研究を試みたいと考えている。

— Abstract —

This article tries to convince readers about two points on the Japanese industrial policies after inspecting the performances of both Japanese cabinets and managers.

**1 : Anti- SDGs industrial policies**

Japan enjoyed economic growth with the so-called target policies for export increases of cameras and TVs etc., during the 30 years after 1955. The policies for export increase have caused reduction of the domestic investment for plants and equipment and economic stagnation by yen revaluation for the 30 years since the 1990s. This author was not able to find the SDGs for Japanese industrial policies aimed at economic growth.

**2 : Crucial roles of the newly appeared managers for economic development**

The newly appeared managers soon after the Zaibatsu resolution have succeeded in fund raising for investment from parts and materials suppliers instead of traditional large stock owners and conservative financial institutions. The managers could take various positive management policies and better corporate governance for keeping better relations with working persons. However, Japanese managers have been forced to take conservative management strategies for stock-holders since the 1990s.